

大阪医科大学附属病院総合診療専門研修プログラム

目次

1. 大阪医科大学附属病院総合診療専門研修プログラムについて
2. 総合診療専門研修はどのようにおこなわれるのか
3. 専攻医の到達目標（修得すべき知識・技能・態度など）
4. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得
5. 学問的姿勢について
6. 医師に必要な資質・能力、倫理性、社会性などについて
7. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方
8. 研修プログラムの施設群
9. 専攻医の受け入れ数について
10. 施設群における専門研修コースについて
11. 研修施設の概要
12. 専門研修の評価について
13. 専攻医の就業環境について
14. 専門研修プログラムの改善方法とサイトビジットについて
15. 修了判定について
16. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと
17. Subspecialty 領域との連続性について
18. 総合診療研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件
19. 専門研修プログラム管理委員会
20. 総合診療専門研修特任指導医
21. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について
22. 専攻医の採用

1. 大阪医科大学附属病院総合診療専門研修プログラムについて

現在、地域の病院や診療所の医師が地域医療を支えています。今後の日本社会の急速な高齢化等を踏まえると、健康にかかわる問題について適切な初期対応等を行う医師が必要となることから、総合的な診療能力を有する医師の専門性を学術的に評価するために、新たな基本診療領域の専門医として総合診療専門医が位置づけられました。そして、総合診療専門医の質の向上を図り、以て、国民の健康・福祉に貢献することを第一の目的としています。

こうした制度の理念に則って、大阪医科大学附属病院総合診療専門研修プログラム（以下、本研修 PG）は病院・診療所などで活躍する高い診断・治療能力を持つ総合診療専門医を養成するために創設されました。大阪医科大学附属病院（当院）は特定機能病院でありながら、周辺を住宅地で囲まれ、地域の拠点病院としても機能しています。しかし、当院には救急外来を中心に、高度に細分化された専門科診療では対処できない患者さんが少なからずおり、総合診療科（当科）ではこうした患者さんを中心に広く全人的医療を展開しています。また、当科は医学部学生や初期臨床研修医、薬剤師レジデント等を対象とした教育に携わる機会も多く、教育を通じた多くの学びの場が存在します。本研修 PG では、院内各専門科の医師やコメディカルスタッフ、周辺の各地域医療機関の協力のもと、様々な医療現場で、細やかなフィードバックを受けながら研修できる環境を整えていることが特徴です。

専攻医は、日常遭遇する疾病と傷害等に対して適切な初期対応と必要に応じた継続的な診療を全人的に提供するとともに、地域のニーズを踏まえた疾病の予防、介護、看とりなど保健・医療・介護・福祉活動に取り組み、絶えざる自己研鑽を重ねながら、地域で生活する人々の命と健康に関わる幅広い問題について適切に対応する総合診療専門医になることで、以下の機能を果たすことを目指します。

- (1) 地域を支える診療所や病院においては、他の領域別専門医、一般の医師、歯科医師、医療や健康に関わるその他職種等と連携して、地域の保健・医療・介護・福祉等の様々な分野におけるリーダーシップを発揮しつつ、多様な医療サービス（在宅医療、緩和ケア、高齢者ケア、等を含む）を包括的かつ柔軟に提供
- (2) 総合診療部門を有する病院においては、臓器別でない病棟診療（高齢入院患者や心理・社会・倫理的問題を含む複数の健康問題を抱える患者の包括ケア、癌・非癌患者の緩和ケア等）と臓器別でない外来診療（救急や複数の健康問題をもつ患者への包括的ケア）を提供

本研修 PG においては指導医が皆さんの教育・指導にあたりますが、皆さんも主体的に学ぶ姿勢をもつことが大切です。総合診療専門医は医師としての倫理観や説明責任はもちろんのこと、総合診療医としての専門性を自覚しながら日々の診療にあたりると同時に、ワークライフバランスを保ちつつも自己研鑽を欠かさず、日本の医療や総合診療領域の発展に資するべく教育や学術活動に積極的に携わることが求められます。本研修 PG での研修後に皆さんは標

準的な医療を安全に提供し、疾病の予防に努めるとともに将来の医療の発展に貢献できる総合診療専門医となります。

本研修 PG では、総合診療専門研修Ⅰ（外来診療・在宅医療中心）、総合診療専門研修Ⅱ（病棟診療、救急診療中心）、内科、小児科、救急科の5つの必須診療科と選択診療科で3年間の研修を行います。このことにより、1. 包括的統合アプローチ、2. 一般的な健康問題に対する診療能力、3. 患者中心の医療・ケア、4. 連携重視のマネジメント、5. 地域包括ケアを含む地域志向アプローチ、6. 公益に資する職業規範、7. 多様な診療の場に対応する能力という総合診療専門医に欠かせない7つの資質・能力を効果的に修得することが可能になります。

本研修 PG は専門研修基幹施設（以下、基幹施設）と専門研修連携施設（以下、連携施設）の施設群で行われ、それぞれの特徴を生かした症例や技能を広く、専門的に学ぶことが出来ます。

2. 総合診療専門研修はどのようにおこなわれるのか

1) 研修の流れ：総合診療専門研修は、卒後3年目からの専門研修（後期研修）3年間で育成されます。

- 1年次修了時には、患者の情報を過不足なく明確に指導医や関連職種に報告し、健康問題を迅速かつ正確に同定することを目標とします。主たる研修の場は内科研修となります。
- 2年次修了時には、診断や治療プロセスも標準的で患者を取り巻く背景も安定しているような比較的単純な健康問題に対して的確なマネジメントを提供することを目標とします。主たる研修の場は総合診療研修Ⅱとなります。
- 3年次修了時には、多疾患合併で診断や治療プロセスに困難さがあつたり、患者を取り巻く背景も疾患に影響したりしているような複雑な健康問題に対しても的確なマネジメントを提供することができ、かつ指導できることを目標とします。主たる研修の場は総合診療研修Ⅰとなります。
- また、総合診療専門医は日常遭遇する疾病と傷害等に対する適切な初期対応と必要に応じた継続的な診療を提供するだけでなく、地域のニーズを踏まえた疾病の予防、介護、看とりなど保健・医療・介護・福祉活動に取り組むことが求められますので、18ヵ月以上の総合診療専門研修Ⅰ及びⅡにおいては、後に示す地域ケアの学びを重点的に展開することとなります。
- 3年間の研修の修了判定には以下の3つの要件が審査されます。
 - 定められたローテーション研修を全て履修していること
 - 専攻医自身による自己評価と省察の記録、作成した経験省察研修録（ポートフォリオ：経験と省察のプロセスをファイリングした研修記録）を通じて、到達目標がカリキュラムに定められた基準に到達していること

- 研修手帳に記録された経験目標が全てカリキュラムに定められた基準に到達していること 様々な研修の場において、定められた到達目標と経験目標を常に意識しながら、同じ症候や疾患、更には検査・治療手技を経験する中で、徐々にそのレベルを高めていき、一般的なケースで、自ら判断して対応あるいは実施できることを目指していくこととなります。

2) 専門研修における学び方専攻医の研修は臨床現場での学習、臨床現場を離れた学習、自己学習の大きく3つに分かれます。それぞれの学び方に習熟し、生涯に渡って学習していく基盤とすることが求められます。

(1) 臨床現場での学習職務を通じた学習を基盤とし、診療経験から生じる疑問に対してEBMの方法論に則って文献等を通じた知識の収集と批判的吟味を行うプロセスと、総合診療の様々な理論やモデルを踏まえながら経験そのものを省察して能力向上を図るプ

ロセスを両輪とします。その際、学習履歴の記録と自己省察の記録を経験省察研修録（ポートフォリオ：経験と省察のプロセスをファイリングした研修記録）作成という形で全研修課程において実施します。場に応じた教育方略は下記の通りです。

(ア) 外来医療

経験目標を参考に幅広い経験症例を確保します。外来診察中に指導医への症例提示と教育的フィードバックを受ける外来教育法（プリセプティング）などを実施します。また、指導医による定期的な診療録レビューによる評価、更には、症例カンファレンスを通じた臨床推論や総合診療の専門的アプローチに関する議論などを通じて、総合診療への理解を深めていきます。また、技能領域については、習熟度に応じた指導を提供します。

(イ) 在宅医療

経験目標を参考に幅広い経験症例を確保する。初期は経験ある指導医の診療に同行して診療の枠組みを理解し、次第に独立して訪問診療を提供し経験を積みまます。外来医療と同じく、症例カンファレンスを通じて学びを深め、多職種と連携して提供される在宅医療に特徴的な多職種カンファレンスについても積極的に参加し、連携の方法を学びます。

(ウ) 病棟医療

経験目標を参考に幅広い経験症例を確保します。入院担当患者の症例提示と教育的フィードバックを受ける回診及び多職種を含む病棟カンファレンスを通じて診断・検査・治療・退院支援・地域連携のプロセスに関する理解を深めまます。指導医による診療録レビューや手技の学習法は外来と同様です。

(エ) 救急医療

経験目標を参考に救急外来や救命救急室等で幅広い経験症例を確保します。外来診療に準じた教育方略となりますが、特に救急においては迅速な判断が求められるため救急特有の意思決定プロセスを重視します。また、救急処置全般については技能領域の教育方略（シミュレーションや直接観察指導等）が必要となり、特に、指導医と共に処置にあたる中から経験を積みます。

(オ) 地域ケア

地域医師会の活動を通じて、地域の実地医家と交流することで、地域包括ケアへ参画し、自らの診療を支えるネットワークの形成を図り、日々の診療の基盤とします。さらには産業保健活動、学校保健活動等を学び、それらの活動に参画します。参画した経験を指導医と共に振り返り、その意義や改善点を理解します。

また、へき地や医療資源の乏しい地域にて、地域のニーズを的確に把握したうえで、利用できるリソースを有効に用いながら、問題の解決に当たる方法を学びます。

(2) 臨床現場を離れた学習

- 総合診療の様々な理論やモデル、組織運営マネジメント、総合診療領域の研究と教育については、関連する学会の学術集会やセミナー、研修会へ参加し、研修カリキュラムの基本的事項を履修します。
- 臨床現場で経験の少ない手技などをシミュレーション機器を活用して学ぶこともできます。
- 医療倫理、医療安全、感染対策、保健活動、地域医療活動等については、学内の各種勉強会や日本医師会の生涯教育制度や関連する学会の学術集会等を通じて学習を進めます。地域医師会における生涯教育の講演会は、診療に関わる情報を学ぶ場としてのほか、診療上の意見交換等を通じて人格を陶冶する場として活用します。

(3) 自己学習

研修カリキュラムにおける経験目標は原則的に自プログラムでの経験を必要としますが、やむを得ず経験を十分に得られない項目については、総合診療領域の各種テキストやWeb教材、更には日本医師会生涯教育制度及び関連する学会におけるe-learning教材、医療専門雑誌、各学会が作成するガイドライン等を適宜活用しながら、幅広く学習します。

- 3) 専門研修における研究専門研修プログラムでは、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することが、医師としての幅を広げるため重要です。また、

専攻医は原則として学術活動に携わる必要があり、学術大会等での発表（筆頭に限る）及び論文発表（共同著者を含む）を行うこととします。

4) 研修の週間計画および年間計画

【基幹施設（大阪医科大学附属病院）】

総合診療科

	月	火	水	木	金	土	日
8:35-9:00 朝カンファレンス							
8:30-12:00 病棟業務							
8:30-12:00 初診外来							
13:00-15:30 病棟業務							
15:30-17:00 カンファレンス							
15:30-17:00 科長回診							
17:00-19:30 勉強会							
9:00-17:00 近隣の医療機関で研修							
救急医療センターでの診療（平日1回/週の夜勤、土日2~3回/月の日勤または夜勤）			夜勤				

本研修 PG に関連した全体行事の年度スケジュール

SR1：1年次専攻医、SR2：2年次専攻医、SR3：3年次専攻医

月	全体行事予定
4	<ul style="list-style-type: none"> SR1：研修開始。専攻医および指導医に提出用資料の配布（大阪医科大学附属病院ホームページ） SR2、SR3、研修修了予定者：前年度分の研修記録が記載された研修手帳を月末まで提出 指導医・PG 統括責任者：前年度の指導実績報告の提出
5	<ul style="list-style-type: none"> 第1回研修管理委員会：研修実施状況評価、修了判定
6	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了者：専門医認定審査書類を日本専門医機構へ提出 **学会参加（発表）（開催時期は要確認）
7	<ul style="list-style-type: none"> 研修修了者：専門医認定審査（筆記試験、実技試験） 次年度専攻医の公募および説明会開催
8	<ul style="list-style-type: none"> **学会地方会演題公募（詳細は要確認）

9	<ul style="list-style-type: none"> 第2回研修管理委員会：研修実施状況評価 公募締切（9月末）
10	<ul style="list-style-type: none"> **学会地方会参加（発表）（開催時期は要確認） SR1、SR2、SR3：研修手帳の記載整理（中間報告） 次年度専攻医採用審査（書類及び面接）
11	<ul style="list-style-type: none"> SR1、SR2、SR3：研修手帳の提出（中間報告）
12	<ul style="list-style-type: none"> 第3回研修PG管理委員会：研修実施状況評価、採用予定者の承認
1	<ul style="list-style-type: none"> 経験省察研修録発表会
3	<ul style="list-style-type: none"> その年度の研修終了 SR1、SR2、SR3：研修手帳の作成（年次報告）（書類は翌月に提出） SR1、SR2、SR3：研修PG評価報告の作成（書類は翌月に提出）
	<ul style="list-style-type: none"> 指導医・指導責任者：指導実績報告の作成（書類は翌月に提出）

3. 専攻医の到達目標（修得すべき知識・技能・態度など）

1) 専門知識

総合診療の専門知識は以下の6領域で構成されます。

1. 地域住民が抱える健康問題には単に生物医学的問題のみではなく、患者自身の健康観や病いの経験が絡み合い、患者を取り巻く家族、地域社会、文化などの環境（コンテクスト）が関与していることを全人的に理解し、患者、家族が豊かな人生を送れるように、コミュニケーションを重視した診療・ケアを提供する。
2. 総合診療の現場では、疾患のごく初期の未分化で多様な訴えに対する適切な臨床推論に基づく診断・治療から、複数の慢性疾患の管理や複雑な健康問題に対する対処、更には健康増進や予防医療まで、多様な健康問題に対する包括的なアプローチが求められる。そうした包括的なアプローチは断片的に提供されるのではなく、地域に対する医療機関としての継続性、更には診療の継続性に基づく医師・患者の信頼関係を通じて、一貫性をもった統合的な形で提供される。
3. 多様な健康問題に的確に対応するためには、地域の多職種との良好な連携体制の中での適切なリーダーシップの発揮に加えて、医療機関同士あるいは医療・介護サービス間での円滑な切れ目ない連携も欠かせない。更に、所属する医療機関内の良好な連携のとれた運営体制は質の高い診療の基盤となり、そのマネジメントは不断に行う必要がある。
4. 地域包括ケア推進の担い手として積極的な役割を果たしつつ、医療機関を受診していない方も含む全住民を対象とした保健・医療・介護・福祉事業への積極的な参

画と同時に、地域ニーズに応じた優先度の高い健康関連問題の積極的な把握と体系的なアプローチを通じて、地域全体の健康向上に寄与する。

5. 総合診療専門医は日本の総合診療の現場が外来・救急・病棟・在宅と多様であることを踏まえて、その能力を場に応じて柔軟に適用することが求められ、その際には各現場に応じた多様な対応能力が求められる。
6. 繰り返し必要となる知識を身につけ、臨床疫学的知見を基盤としながらも、常に重大ないし緊急な病態に注意した推論を実践する。

2) 専門技能（診察、検査、診断、処置、手術など）総合診療の専門技能は以下の5領域で構成されます。

- (1) 外来・救急・病棟・在宅という多様な総合診療の現場で遭遇する一般的な症候及び疾患への評価及び治療に必要な身体診察及び検査・治療手技
- (2) 患者との円滑な対話と医師・患者の信頼関係の構築を土台として患者中心の医療面接を行い、複雑な人間関係や環境の問題に対応するためのコミュニケーション技法
- (3) 診療情報の継続性を保ち、自己省察や学術的利用に耐えうるように、過不足なく適切な診療記録を記載し、他の医療・介護・福祉関連施設に紹介するときには、患者の診療情報を適切に診療情報提供書へ記載して速やかに情報提供することができる能力
- (4) 生涯学習のために、情報技術（information technology; IT）を適切に用いたり、地域ニーズに応じた技能の修練を行ったり、人的ネットワークを構築することができる能力
- (5) 診療所・中小病院において基本的な医療機器や人材などの管理ができ、スタッフとの協働において適切なリーダーシップの提供を通じてチームの力を最大限に発揮させる能力

3) 経験すべき疾患・病態

以下の経験目標については一律に症例数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められます。（研修手帳参照）

なお、この項目以降での経験の要求水準としては、「一般的なケースで、自ら判断して対応あるいは実施できたこと」とします。

- (1) 以下に示す一般的な症候に対し、臨床推論に基づく鑑別診断および、他の専門医へのコンサルテーションを含む初期対応を適切に実施し、問題解決に結びつける経験をする。（全て必須）

ショック	急性中毒	意識障害	疲労・全身倦怠感	心肺停止				
呼吸困難	身体機能の低下	不眠	食欲不振	体重減少・るいそう				
体重増加・肥満	浮腫	リンパ節腫脹	発疹	黄疸発熱	認知脳の障害	頭痛	めまい	失神

言語障害 けいれん発作 視力障害・視野狭窄 目の充血 聴力障害・耳痛鼻漏・鼻閉 鼻出血 嘔声 胸痛 動悸

咳・痰 咽頭痛 誤嚥 誤飲 嚥下困難吐血・下血 嘔気・嘔吐 胸やけ 腹痛 便通異常肛

門・会陰部痛 熱傷 外傷 褥瘡 背部痛

腰痛 関節痛 歩行障害 四肢のしびれ 肉眼的血尿排尿障害（尿失禁・排尿困難） 乏尿・尿閉 多尿 不安

気分の障害（うつ） 興奮 女性特有の訴え・症状妊婦の訴え・症状 成長・発達の障害

- (2) 以下に示す一般的な疾患・病態について、必要に応じて他の専門医・医療職と連携をとりながら、適切なマネジメントを経験する。（必須項目のカテゴリーのみ掲載）

貧血 脳・脊髄血管障害 脳・脊髄外傷 変性疾患 脳炎・脊髄炎

一次性頭痛 湿疹・皮膚炎群 蕁麻疹 薬疹 皮膚感染症骨折 関節・靭帯の損傷及び障害 骨粗

鬆症 脊柱障害心不全 狭心症・心筋梗塞 不整脈 動脈疾患

静脈・リンパ管疾患

高血圧症

呼吸不全

呼吸器感染症

閉塞性・拘束性肺疾患 異常呼吸 胸膜・縦隔・横隔膜疾患食道・胃・十二指腸疾患 小

腸・大腸疾患 胆嚢・胆管疾患 肝疾患脾臓疾患 腹壁・腹膜疾患 腎不全 全身疾患によ

る腎障害泌尿器科的腎・尿路疾患 妊婦・授乳婦・褥婦のケア

女性生殖器およびその関連疾患 男性生殖器疾患 甲状腺疾患 糖代謝異常脂質異常症 蛋白お

よび核酸代謝異常 角結膜炎 中耳炎急性・慢性副鼻腔炎 アレルギー性鼻炎 認知症

依存症（アルコール依存、ニコチン依存） うつ病 不安障害身体症状症（身体表現性障害） 適応

障害 不眠症

ウイルス感染症 細菌感染症

膠原病とその合併症

中毒

アナフィラキシー 熱傷

小児ウイルス感染 小児細菌感染症

小児喘息

小児虐待の評価 高齢者総合機能評価 老年症候群

維持治療機の悪性腫瘍緩和ケア

※ 詳細は資料「研修目標及び研修の場」を参照

- 4) 経験すべき診察・検査等以下に示す、総合診療の現場で遭遇する一般的な症候及び疾患への評価及び治療に必要な身体診察及び検査を経験します。なお、下記の経験目標については一律に症例数や経験数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められます。

（研修手帳参照）

（ア）身体診察

- ① 小児の一般的身体診察及び乳幼児の発達スクリーニング診察

- ② 成人患者への身体診察（直腸、前立腺、陰茎、精巣、鼠径、乳房、筋骨格系、神経系、皮膚を含む）
- ③ 高齢患者への高齢者機能評価を目的とした身体診察（歩行機能、転倒・骨折リスク評価など）や認知機能検査（HDS-R、MMSE など）
- ④ 耳鏡・鼻鏡・眼底鏡による診察
- ⑤ 死亡診断を実施し、死亡診断書を作成

(イ) 検査

- ① 各種の採血法（静脈血・動脈血）、簡易機器による血液検査・簡易血糖測定・簡易凝固能検査
- ② 採尿法（導尿法を含む）
- ③ 注射法（皮内・皮下・筋肉・静脈内・点滴・成人及び小児の静脈確保法、中心静脈確保法）
- ④ 穿刺法（腰椎・膝関節・肩関節・胸腔・腹腔・骨髄を含む）
- ⑤ 単純X線検査（胸部・腹部・KUB・骨格系を中心に）
- ⑥ 心電図検査・ホルター心電図検査・負荷心電図検査
- ⑦ 超音波検査（腹部・表在・心臓・下肢静脈）
- ⑧ 生体標本（喀痰、尿、皮膚等）に対する顕微鏡的診断
- ⑨ 呼吸機能検査
- ⑩ オージオメトリーによる聴力評価及び視力検査表による視力評価
- ⑪ 頭・頸・胸部単純CT、腹部単純・造影CT

※ 詳細は資料「研修目標及び研修の場」を参照

- 5) 経験すべき手術・処置等以下に示す、総合診療の現場で遭遇する一般的な症候及び疾患への評価及び治療に必要な治療手技を経験します。なお、下記については一律に経験数で規定しておらず、各項目に応じた到達段階を満たすことが求められます。（研修手帳参照）

(ア) 救急処置

- ① 新生児、幼児、小児の心肺蘇生法（PALS）
- ② 成人心肺蘇生法（ICLS または ACLS）または内科救急・ICLS 講習会（JMECC）
- ③ 病院前外傷救護法（PTLS）

(イ) 薬物治療

- ① 使用頻度の多い薬剤の副作用・相互作用・形状・薬価・保険適応を理解して処方することができる。
- ② 適切な処方箋を記載し発行できる。
- ③ 処方、調剤方法の工夫ができる。

④ 調剤薬局との連携ができる。

⑤ 麻薬管理ができる。

(ウ) 治療手技・小手術

簡単な切開・異物摘出・ドレナージ

止血・縫合法及び閉鎖療法

簡単な脱臼の整復、包帯・副木・ギプス法 局所麻酔（手指のブロック注射を含む）トリガーポイント注射 関節注射（膝関節・肩関節等）

静脈ルート確保および輸液管理（IVHを含む） 経鼻胃管及びイレウス管の挿入と管理胃瘻カテーテルの交換と管理

導尿及び尿道留置カテーテル・膀胱瘻カテーテルの留置及び交換

褥瘡に対する被覆治療及びデブリードマン 在宅酸素療法の導入と管理人工呼吸器の導入と管理

輸血法（血液型・交差適合試験の判定や在宅輸血のガイドラインを含む）各種ブロック注射（仙骨硬膜外ブロック・正中神経ブロック等）

小手術（局所麻酔下での簡単な切開・摘出・止血・縫合法滅菌・消毒法）

包帯・テーピング・副木・ギプス等による固定法

穿刺法（胸腔穿刺・腹腔穿刺・骨髄穿刺等）

鼻出血の一時的止血 耳垢除去、外耳道異物除去咽喉頭異物の除去（間接喉頭鏡、上部消化管内視鏡などを使用）睫毛抜去

※ 詳細は資料「研修目標及び研修の場」を参照

4. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得

職務を通じた学習において、総合診療の様々な理論やモデルを踏まえながら経験そのものを省察して能力向上を図るプロセスにおいて各種カンファレンスを活用した学習は非常に重要です。主として、外来・在宅・病棟の3つの場面でカンファレンスを活発に開催します。

(ア) 外来医療

幅広い症例を経験し、症例カンファレンスを通じた臨床推論や総合診療の専門的アプローチに関する議論などを通じて、総合診療への理解を深めていきます。

(イ) 在宅医療

症例カンファレンスを通じて学びを深め、多職種と連携して提供される在宅医療に特徴的な多職種カンファレンスについても積極的に参加し、連携の方法を学びます。

(ウ) 病棟医療

入院担当患者の症例提示と教育的フィードバックを受ける回診及び多職種を含む病棟カンファレンスを通じて診断・検査・治療・退院支援・地域連携のプロセスに関する理解を深めます。

5. 学問的姿勢について

専攻医には、以下の2つの学問的姿勢が求められます。

- 常に標準以上の診療能力を維持し、さらに向上させるために、ワークライフバランスを保ちつつも、生涯にわたり自己研鑽を積む習慣を身につける。
- 総合診療の発展に貢献するために、教育者あるいは研究者として啓発活動や学術活動を継続する習慣を身につける。

この実現のために、具体的には下記の研修目標の達成を目指します。

(1) 教育

- ① 学生・研修医に対して1対1の教育をおこなうことができる。
- ② 学生・研修医向けにテーマ別の教育目的のセッションを企画・実施・評価・改善することができる。
- ③ 総合診療を提供するうえで連携する多職種への教育を提供することができる。

(2) 研究

- ① 日々の臨床の中から研究課題を見つけ出すという、総合診療や地域医療における研究の意義を理解し、症例報告や臨床研究を様々な形で実践できる。
- ② 量的研究（医療疫学・臨床疫学）、質的研究双方の方法と特長について理解し、批判的に吟味でき、各種研究成果を自らの診療に活かすことができる。この項目の詳細は、総合診療専門医 専門研修カリキュラムに記載されています。

また、専攻医は原則として学術活動に携わる必要があり、学術大会等での発表（筆頭に限る）及び論文発表（共同著者を含む）を行うことが求められます。

臨床研究の実施にあたっては、必要に応じ、S大学医学部〇〇教室ならびに臨床疫学推進室のサポートをうけることができます。

6. 医師に必要な資質・能力、倫理性、社会性などについて

総合診療専攻医は以下4項目の実践を目指して研修をおこないます。

- 1) 医師としての倫理観や説明責任はもちろんのこと、総合診療医としての専門性を自覚しながら日々の診療にあたることができる。
- 2) 安全管理（医療事故、感染症、廃棄物、放射線など）を行うことができる。

- 3) 地域の現状から見出される優先度の高い健康関連問題を把握し、その解決に対して各種会議への参加や住民組織との協働、あるいは地域ニーズに応じた自らの診療の継続や変容を通じて貢献できる。
- 4) へき地・離島、被災地、医療資源に乏しい地域、あるいは医療アクセスが困難な地域でも、可能な限りの医療・ケアを率先して提供できる。

7. 施設群による研修 PG および地域医療についての考え方

本研修 PG では大阪医科大学附属病院総合診療科を基幹施設とし、地域の連携施設とともに施設群を構成してします。専攻医はこれらの施設群をローテートすることにより、多彩で偏りのない充実した研修を行うことが可能となります。当 PG では、大阪医科大学附属病院総合診療科において臨床推論、医療面接、総合診療の概念を学習するための基礎研修を6ヵ月行った後、下記のような構成でローテート研修を行います。

- (1) 総合診療専門研修は診療所・中小病院における総合診療専門研修Ⅰと病院総合診療部門における総合診療専門研修Ⅱで構成されます。当 PG では、総合診療研修Ⅱを大阪医科大学附属病院、市立奈良病院または沖縄県立北部病院において6ヵ月、総合診療専門研修Ⅰを千春会病院、山口医院、本山町立国保嶺北中央病院、川村会くぼかわ病院、公立神崎総合病院、都祁診療所、米原市地域包括医療福祉センターにて12ヵ月、合計で24ヵ月の研修を行います。
- (2) 必須領域別研修として、大阪医科大学附属病院、有澤総合病院、洛和会丸太町病院、市立ひらかた病院、高槻赤十字病院、公立神崎総合病院にて内科12ヶ月、大阪医科大学附属病院、洛和会音羽病院、市立ひらかた病院、市立奈良病院、高槻赤十字病院、公立神崎総合病院にて小児科3ヵ月、大阪医科大学附属病院、洛和会丸太町病院、市立ひらかた病院、高槻赤十字病院、市立奈良病院にて救急科3ヵ月、かとう内科並木通り診療所、しもむら内科クリニックにてその他の研修を行います。

施設群における研修の順序、期間等については、原則的に図2に示すような形で実施しますが、総合診療専攻医の総数、個々の総合診療科専攻医の希望と研修進捗状況、各病院の状況、地域の医療体制を勘案して、本研修 PG 管理委員会が決定します。

8. 専門研修 PG の施設群について

本研修プログラムは基幹施設 1、連携施設 16 の合計 17 施設の多様な施設群で構成されます。各施設の診療実績や医師の配属状況は 11. 研修施設の概要を参照して下さい。

【専門研修基幹施設】

大阪医科大学附属病院総合診療科が専門研修基幹施設となります。大阪医科大学附属病院は大阪府高槻市にあります。

【専門研修連携施設と施設群】

本研修 PG の施設群を構成する専門研修連携施設は以下の通りです。全て、診療実績基準と所定の施設基準を満たしています。

<p>総合診療 I 密接に関連した診療所もしくは小病院で Common な症例を豊富に経験 (へき地及び医療資源の乏しい場所を含む)</p>	<p>千春会病院、山口医院、公立神崎総合病院、 本山町立国保嶺北中央病院、川村会くぼかわ病院、 奈良市立都祁診療所、米原市地域包括医療福祉センター</p>
<p>総合診療 II 研修の中心となる大学病院総合診療科でジェネラリストとしての根幹を確立 (必須内科研修を兼ねる)</p>	<p>大阪医科大学附属病院、市立奈良病院 沖縄県立北部病院</p>
<p>必須内科 大学病院専門内科での充実した指導体制下で豊富な症例を研鑽</p>	<p>大阪医科大学附属病院専門内科各科、 有澤総合病院、洛和会丸太町病院、 公立神崎総合病院、市立ひらかた病院、 高槻赤十字病院</p>
<p>必須救急科 一次から三次まであらゆる症例に対応できる救急診療能力を育成</p>	<p>大阪医科大学救急科、洛和会丸太町病院、 市立ひらかた病院、市立奈良病院、高槻赤十字病院</p>
<p>必須小児科 外来から入院症例まで多彩な症例を経験</p>	<p>大阪医科大学小児科、洛和会音羽病院、 市立ひらかた病院、市立奈良病院、 公立神崎総合病院、高槻赤十字病院</p>
<p>領域別研修 レジデントの希望に応じて柔軟な選択が可能</p>	<p>大阪医科大学附属病院専門各科、 かとう内科並木通り診療所、 しもむら内科クリニック</p>

【専門研修施設群の地理的範囲】

専門研修施設は 大阪府に加えて、京都+奈良+兵庫+滋賀の近隣4県での研修施設群を主体とします。

また以下の、総務省の定めるところの「過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域」や「医療資源の乏しい地域」に立地する施設も含まれます。

「本山町立国保嶺北中央病院」は高知県本山町に所在し、総務省の定めるところの「過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域」いわゆる「へき地」に立地しています。医療人材資源の乏しい地域ではありますが、本プログラム管理者の鈴木富雄の所属する「大阪医科大学地域総合医療科学寄附講座」は、高知県からの財政支援を受けており、平成26年度より当講座から本施設に対して総合診療領域の指導医や総合診療に関心のある若手医師を派遣し、プライマリ・ケア領域に経験が豊かで教育熱心な指導医の下、地域医療の実践的研修ができる施設です。

「川村会くぼかわ病院」は高知県四万十町に所在し、総務省の定めるところの「過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域」いわゆる「へき地」に立地しています。医療人材資源の乏しい地域ですが、この地区唯一の総合病院であり、災害拠点病院にも指定されており、急性期から慢性期からの地域住民の健康管理を一手に引き受け、院内の訪問看護ステーションを中心に在宅医療やリハビリにも大きな力を入れている地域医療の拠点です。上記の本山町立嶺北中央病院と共に、平成27年より「大阪医科大学地域総合医療科学寄附講座」から若手医師の派遣がなされており、プライマリ・ケア領域に経験豊かで熱心な指導医の下、地域医療の実践的研修ができる施設です。

「沖縄県立北部病院」は沖縄県名護市に所在し、沖縄県立中部病院と連動し、経験豊かで熱心な指導医が若手医師の教育に当たる評価の高い施設です。総務省指定の「へき地」には相当しませんが、沖縄県北部地区は医療資源の極めて少ない地域であり、本施設はこの地域唯一の基幹病院として北部の地域医療を支える砦となっています。

9. 専攻医の受け入れ数について

各専門研修施設における年度毎の専攻医数の上限は、当該年度の総合診療専門研修Ⅰ及びⅡを提供する施設で指導にあたる総合診療専門研修特任指導医×2です。3学年の総数は総合診療専門研修特任指導医×6です。本研修PGにおける専攻医受け入れ可能人数は、基幹施設および連携施設の受け入れ可能人数を合算したものです。

また、総合診療専門研修において、同時期に受け入れできる専攻医の数は、指導を担当する総合診療専門研修特任指導医1名に対して3名までとします。受入専攻医数は施設群が専攻医の必要経験数を十分に提供でき、質の高い研修を保証するためのものです。

内科研修については、1人の内科指導医が同時に受け持つことができる専攻医は、原則、内科領域と総合診療を合わせて3名までとします。ただし、地域の事情やプログラム構築上の制約によって、これを超える人数を指導する必要がある場合は、専攻医の受け持ちを1名分まで追加を許容し、4名までは認められます。

小児科領域と救急科領域を含むその他の診療科のローテート研修においては、各科の研修を行う総合診療専攻医については各科の指導医の指導可能専攻医数（同時に最大3名まで）には含めません。しかし、総合診療専攻医が各科専攻医と同時に各科のローテート研修を受ける場合には、臨床経験と指導の質を確保するために、実態として適切に指導できる人数までに（合計の人数が過剰にならないよう）調整することが必要です。これについては、総合診療専門研修プログラムのプログラム統括責任者と各科の指導医の間で事前に調整を行います。

現在、本プログラム内には総合診療専門研修特任指導医が9名在籍しており、この基準に基づくと毎年最大で18名程度受け入れ可能になりますが、当プログラムでは、毎年8名定員としています。

10. 施設群における専門研修コースについて

図2に本研修PGの施設群による研修コース例を示します。図2に本研修PGの施設群による研修コース例を示します。後期研修1年目は、大阪医科大学附属病院にて内科研修を行います。2年目の前半は大阪医科大学附属病院の放射線科、産婦人科、皮膚科で領域別研修を行い、後半は、京都市にある洛和会丸太町病院にて必須救急科と同じく京都市内の洛和会音羽病院にて必須小児科を3か月ずつ行います。3年目は、へき地に所在する兵庫県の公立神崎総合病院と高知県の本山町立国保嶺北中央病院にて6か月ずつ、総合診療専門Iの研修を行います。

図2 ローテーションの一例

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年目	必須内科 大阪医大 ●●内科 総合診療専門IIを兼ねる						必須内科 大阪医大 ●●内科	必須内科 大阪医大 ●●内科	必須内科 大阪医大 ●●内科			
	領域別研修 大阪医大 放射線科	領域別研修 大阪医大 産婦人科	領域別研修 大阪医大 皮膚科				必須救急科 洛和会丸太町病院			必須小児科 洛和会音羽病院		
3年目	総合診療専門I 公立神崎総合病院						総合診療専門I 本山町立国保嶺北中央病院					

【補足】

諸事情で総合診療専門研修プログラム整備基準「専門研修施設群の構成要件」に則ってプログラム構築することが難しい場合に、整備基準の項目10「ほかに、自領域のプログラムにおいて必要なこと」に示した「平成30年度からの3年間に専門研修が開始されるプログラムについては、専門研修施設群の校正についての例外を日本専門医機構において諸事情を考慮して認めることがある。」として、「日本専門医機構理事会において例外的に認められた措置である。

本研修PGの研修期間は3年間としていますが、修得が不十分な場合は修得できるまでの期間を延長することになります。

1.1. 研修施設の概要

大阪医科大学附属病院

医師・専門医数	・ 総合診療専門研修指導医 3名
病床数・患者数	・ 病院病床数 901 床、1 日平均外来患者数 1476.5 人 ・ 総合診療科 10 床 のべ外来患者数 1000 名／月、入院患者総数 20 名／月
病院の特徴	・ 特定機能病院認定、災害拠点病院、DMAT 指定医療機関、周産期母子医療センター、がん診療連携拠点病院、エイズ治療拠点病院などの役割を担っている。 ・ 内科には、呼吸器内科、腎臓内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、神経内科、リウマチ膠原病内科、糖尿病代謝内分泌内科の各専門内科があり、専門医療を提供している。
	・ 小児科では、乳幼児健診、予防接種、一般小児科診療に加えて、新生児、神経・精神、内分泌、アレルギー、腎臓、循環器などの専門グループに分かれて、専門医療を提供している。救急は、救急科および総合診療科を中心とする時間外外来で幅広い救急医療を提供している。専門各科が近隣各医療機関からの紹介による救急患者を積極的に受け入れている。

しもむら内科クリニック

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 病院病床数 0 床、1 日平均外来患者数 40 人
------	--

病院の特徴	しもむら内科クリニック院長の下村医師は、漢方治療の造詣が深く更年期などの婦人科的な問題を西洋医学と東洋医学を融合させて診療を行っている。
-------	--

有澤総合病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 病院病床数 157 床、1 日平均外来患者数 317 人
病院の特徴	有澤総合病院は小病院ながら内科総合専門医、消化器病学会専門医、糖尿病学会専門医、リウマチ専門医、人間ドック専門医が勤務し、在宅医療、禁煙外来、ドック、さらに漢方治療も行い、また慢性腎不全、特に人工透析患者を多く診療していることに特徴がある。

洛和会音羽病院

病院概要	医師数 197 名 病院病床数 448 床、1 日平均外来患者数 317 人
病院の特徴	地域の中核病院であり、地域医療に密着した医療展開を行うとともに、総合診療科を主体として研修医教育で全国的に有名で、小児科、救急・ICU などの activity も極めて高い。経験のある指導医もそろっており、全国から general な研修機会を求めて多くの研修医が集まっている。

洛和会丸太町病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 3 名 医師数 45 名 病院病床数 150 床、1 日平均外来患者数 293 人
病院の特徴	断らない救急を理念として掲げており、年間 2600 件の救急搬送があり、うち 2000 例を占める内科系救急すべて、救急以外の入院後のマネジメントは大部分の内科領域を救急・総合診療科で対応しており、さらに高齢者入居施設への往診、予防接種、生活指導を含めた予防医学の研修も可能である。

公立神崎総合病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 2 名 医師数 19 名 病院病床数 155 床、1 日平均外来患者数 465 人
病院の特徴	兵庫県中播磨神崎郡の中心となる病院であり、大阪医科大学総合診療科の教員が所属する大阪医科大学地域総合医療科学寄附講座による地域診療支援病院となっており、卒前卒後の地域医療の重要な研修拠点であり教育フィールドで、高齢化率の高い山間部の地域医療の実践が行える。

高槻赤十字病院

病院概要	医師数 76 名 病院病床数 155 床、1 日平均外来患者数 624.5 人
------	--

病院の特徴	高槻市北部の地域をカバーする地域密着型の病院で内科を中心に common な症例が非常に多く、大阪医科大学との関連も深く、専攻医に対するフィードバックも密にできる環境にある。
-------	---

山口医院

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 医師数 3 名 病院病床数 0 床、1 日平均外来患者数 120 人
病院の特徴	山口医院院長の松本医師は、総合内科、循環器、糖尿病の専門医として、地域住民の健康のケアや小児診療の経験が豊富である。

市立ひらかた病院

病院概要	医師数 78 名 病院病床数 327 床、1 日平均外来患者数 738.6 人
病院の特徴	市民病院として内科・小児科を中心に救急患者を広く受け入れ、頻度の高い疾患から緊急性の高い疾患まで、入院から外来まで一貫して診ることができ、プライマリ・ケアの研修に最適である。

千春会病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 医師数 13 名 病院病床数 60 床、1 日平均外来患者数 151 人
病院の特徴	4 名のプライマリ・ケア連合学会指導医が常勤しており、基盤となる千春会病院と 16 箇所介護施設、また加えて平成 26 年秋の保育施設開設により、子どもからお年寄りまで地域住民に必要なサービスの充実が計られ、「ゆりかごから墓場まで」というプライマリ・ケアの実践に力を入れている。

奈良市立都祁診療所

病院概要	日本プライマリ・ケア連合学会認定家庭医療専門医・指導医 1 名 月間延外来患者数 700 人/月 月間患者件数 600 件/月 月間新患者数 20 人/月 一日平均患者数 40 人 往診+訪問診療延件数 15 件/月 在宅看取り件数 5 人/年
病院の特徴	プライマリ・ケアの5原則と EBM に則った質の高い診療所医療を提供。 地域医療振興協会の一組織として、市立奈良病院、その他の大和高原診療所群、協会全体と連携した、臨床・教育・研究活動を積極的に実施。 高齢者から乳児まで幅広い年齢層に対応 訪問診療を積極的に実施。

市立奈良病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 2 名 医師数 111 名 病院病床数 350 床、1 日平均外来患者数 685.1 人
------	--

病院の特徴	総合診療科・救急科を中心に研修体制を構築しており、多彩な症例の主治医として病院総合医の研修を行うことができる。
-------	---

かとう内科並木通りクリニック

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 医師数 3 名 病院病床数 13 床、1 日平均外来患者数 110.2 人
病院の特徴	小児から高齢者まで広く診療する中で、訪問看護ステーションも要し、担癌患者も多く、在宅ターミナルケアの研修に最適である。既に日本プライマリ・ケア連合学会の家庭医療専門医養成カリキュラムの中での、「大阪医科大学附属病院総合診療・家庭医育成プログラム」にて、大阪医科大学附属病院総合診療科と「かとう内科並木通り診療所」とは連携の実績があり、充実したプログラムの継続が可能である

本山町立国保嶺北中央病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 医師数 2 名 病院病床数 59 床、1 日平均外来患者数 240.9 人
病院の特徴	高知県本山町に所在するが、高知県はプログラム管理者で大阪医科大学附属病院総合診療科科長である鈴木富雄の所属する、「大阪医科大学地域総合医療科学寄附講座」の設立・運営に関わっており、平成 26 年度より当講座から「本山町立国保嶺北中央病院」に対して、へき地医療への医療人材支援を行っている。本山町立国保嶺北中央病院は高齢化率が極めて高く医療過疎地域であり、今後とも本講座および本診療科からの医療人材支援が必要な地域であり、そのことを踏まえ、上記に記載した日本プライマリ・ケア連合学会の家庭医療専門医養成カリキュラムの中での、「大阪医科大学附属病院総合診療・家庭医育成プログラム」の総合診療 I の研修施設としても、既に登録されている。教育的観点からも、自治医科大学出身の先生方を主体として、プライマリ・ケア領域に経験が豊かで教育熱心な指導医の下、地域医療の実践的研修ができる施設である。

米原市地域医療包括医療福祉センター

病院概要	総合診療専門研修指導医 1 名 医師数 1 名 病院病床数 0 床、1 日平均外来患者数 30 人
病院の特徴	公益社団法人地域医療振興協会の運営施設で、地域に密着した保健・医療・福祉サービスを包括的に提供する施設として開設され、在宅医療支援拠点診療所と病児・病後児保育室を備えた「医療センター」、「児童発達支援センター」の 2 つの機能を併せ持ち、診療所も併設され、小児から高齢者までの地域包括ケアの中での実践的研修を行うことができる。

川村会くぼかわ病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 名 医師数 名 病院病床数 床、1 日平均外来患者数 人
病院の特徴	高知県四万十町に所在し、総務省の定めるところの「過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域」いわゆる「へき地」に立地している。医療人材資源の乏しい地域であるが、この地区唯一の総合病院であり、災害拠点病院にも指定されており、急性期から慢性期からの地域住民の健康管理を一手に引き受け、院内の訪問看護ステーションを中心に在宅医療やリハビリにも

	大きな力を入れている地域医療の拠点である。上記の本山町立嶺北中央病院と共に、平成 27 年より「大阪医科大学地域総合医療科学寄附講座」から若手医師の派遣がなされており、プライマリ・ケア領域に経験豊かで熱心な指導医の下、地域医療の実践的研修ができる施設である。
--	---

沖縄県立北部病院

病院概要	総合診療専門研修指導医 2 名 医師数 名 病院病床数 327 床、1 日平均外来患者数 人
病院の特徴	沖縄県名護市に所在し、沖縄県立中部病院と連動し、経験豊かで熱心な指導医が若手医師の教育に当たる評価の高い施設である。総務省指定の「へき地」には相当しないが、沖縄県北部地区は医療資源の極めて少ない地域であり、本施設はこの地域唯一の基幹病院として北部の地域医療を支える砦となっている。

1 2. 専門研修の評価について

専門研修中の専攻医と指導医の相互評価は施設群による研修とともに専門研修 PG の根幹となるものです。

以下に、「振り返り」、「経験省察研修録作成」、「研修目標と自己評価」の三点を説明します。

1) 振り返り

多科ローテーションが必要な総合診療専門研修においては 3 年間を通じて専攻医の研修状況の進捗を切れ目なく継続的に把握するシステムが重要です。具体的には、研修手帳の記録及び定期的な指導医との振り返りセッションを 1～数ヶ月おきに定期的実施します。その際に、日時と振り返りの主要な内容について記録を残します。また、年次の最後には、1 年の振り返りを行い、指導医からの形成的な評価を研修手帳に記録します。

2) 経験省察研修録作成常に到達目標を見据えた研修を促すため、経験省察研修録（学習者がある領域に関して最良の学びを得たり、最高の能力を発揮できた症例・事例に関する経験と省察の記録）作成の支援を通じた指導を行ったりします。専攻医には詳細 20 事例、簡易 20 事例の経験省察研修録を作成することが求められますので、指導医は定期的な研修の振り返りの際に、経験省察研修録作成状況を確認し適切な指導を提供します。また、施設内外にて作成した経験省察研修録の発表会を行います。なお、経験省察研修録の該当領域については研修目標にある 7 つの資質・能力に基づいて設定しており、詳細は研修手帳にあります。

3) 研修目標と自己評価専攻医には研修目標の各項目の達成段階について、研修手帳を用いて自己評価を行うことが求められます。指導医は、定期的な研修の振り返りの際に、研修目標の達成段階を確認し適切な指導を提供します。また、年次の最後には、進捗状況に関する総括的な確認を行い、現状と課題に関するコメントを記録します。

また、上記の三点以外にも、実際の業務に基づいた評価（Workplace-based assessment）として、短縮版臨床評価テスト（Mini-CEX）等を利用した診療場面の直接観察やケースに基づくディスカッション（Case-based discussion）を定期的実施します。また、多職種による360度評価を各ローテーション終了時等、適宜実施します。

更に、年に複数回、他の専攻医との間で相互評価セッションを実施します。

最後に、ローテート研修における生活面も含めた各種サポートや学習の一貫性を担保するために専攻医にメンターを配置し定期的に支援するメンタリングシステムを構築します。メンタリングセッションは数ヶ月に一度程度を保証しています。

【内科ローテート研修中の評価】 内科ローテート研修においては、症例登録・評価のため、内科領域で運用する専攻医登録評価システム（Web版研修手帳）による登録と評価を行います。これは期間は短くとも研修の質をできる限り内科専攻医と同じようにすることが総合診療専攻医と内科指導医双方にとって運用しやすいからです。

12ヶ月間の内科研修の中で、最低40例を目安として入院症例を受け持ち、その入院症例（主病名、主担当医）のうち、提出病歴要約として10件を登録します。分野別（消化器、循環器、呼吸器など）の登録数に所定の制約はありませんが、可能な限り幅広い異なる分野からの症例登録を推奨します。病歴要約については、同一症例、同一疾患の登録は避けてください。

提出された病歴要約の評価は、所定の評価方法により内科の担当指導医が行います。

12ヶ月の内科研修終了時には、病歴要約評価を含め、技術・技能評価、専攻医の全体評価（多職種評価含む）の評価結果が専攻医登録・評価システムによりまとめられます。その評価結果を内科指導医が確認し、総合診療プログラムの統括責任者に報告されることとなります。

専攻医とプログラム統括責任者がその報告に基づいて、研修手帳の研修目標の達成段階を確認した上で、プログラム統括責任者がプログラム全体の評価制度に統合します。

【小児科及び救急科ローテート研修中の評価】 小児科及び救急科のローテート研修においては、基本的に総合診療専門研修の研修手帳を活用しながら各診療科で遭遇するcommon diseaseをできるかぎり多く経験し、各診療科の指導医からの指導を受けます。

3ヶ月の小児科及び救急科の研修終了時には、各科の研修内容に関連した評価を各科の指導医が実施し、総合診療プログラムの統括責任者に報告することとなります。専攻医とプログラム統括責任者がその報告に基づいて、研修手帳の研修目標の達成段階を確認した上で、プログラム統括責任者がプログラム全体の評価制度に統合します。

【指導医のフィードバック法の学習(FD)】

指導医は、経験省察研修録、短縮版臨床評価テスト、ケースに基づくディスカッション及び360度評価などの各種評価法を用いたフィードバック方法について、指導医資格の取得に際

して受講を義務づけている特任指導医講習会や医学教育のテキストを用いて学習を深めていきます。

1 3. 専攻医の就業環境について

基幹施設および連携施設の研修責任者とプログラム統括責任者は専攻医の労働環境改善と安全の保持に努めます。

専攻医の勤務時間、休日、当直、給与などの勤務条件については、労働基準法を遵守し、各施設の労使協定に従います。さらに、専攻医の心身の健康維持への配慮、当直業務と夜間診療業務の区別とそれぞれに対応した適切な対価を支払うこと、バックアップ体制、適切な休養などについて、勤務開始の時点で説明を行います。

研修年次毎に専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容は 大阪医科大学附属病院総合診療専門研修管理委員会に報告されますが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれます。

1 4. 専門研修 PG の改善方法とサイトビジット（訪問調査）について

本研修 PG では専攻医からのフィードバックを重視して PG の改善を行うこととしています。

1) 専攻医による指導医および本研修 PG に対する評価

- ◇ 専攻医は、年次毎に指導医、専攻医指導施設、本研修 PG に対する評価を行います。また、指導医も専攻医指導施設、本研修 PG に対する評価を行います。専攻医や指導医等からの評価は、専門研修 PG 管理委員会に提出され、専門研修 PG 管理委員会は本研修 PG の改善に役立っています。このようなフィードバックによって本研修 PG をより良いものに改善していきます。
- ◇ なお、こうした評価内容は記録され、その内容によって専攻医に対する不利益が生じることはありません。
- ◇ 専門研修 PG 管理委員会は必要と判断した場合、専攻医指導施設の実地調査および指導を行います。評価にもとづいて何をどのように改善したかを記録し、毎年 3 月 31 日までに日本専門医機構に報告します。
- ◇ また、専攻医が日本専門医機構に対して直接、指導医やプログラムの問題について報告し改善を促すこともできます。

2) 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

- ◇ 本研修 PG に対して日本専門医機構からサイトビジット（現地調査）が行われます。その評価にもとづいて専門研修 PG 管理委員会で本研修 PG の改良を行います。

す。本研修 PG 更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構に報告します。

- ☆ また、同時に、総合診療専門研修プログラムの継続的改良を目的としたピアレビューとして、総合診療領域の複数のプログラム統括責任者が他の研修プログラムを訪問し観察・評価するサイトビジットを実施します。その際には専攻医に対する聞き取り調査なども行われる予定です。

15. 修了判定について

3年間の研修期間における研修記録にもとづいて、知識・技能・態度が専門医試験を受けるのにふさわしいものであるかどうか、症例経験数が日本専門医機構が要求する内容を満たしているものであるかどうかを、専門医認定申請年の5月末までに専門研修 PG 統括責任者または専門研修連携施設担当者が専門研修 PG 管理委員会において評価し、専門研修 PG 統括責任者が修了の判定をします。

その際、具体的には以下の4つの基準が評価されます。

- (1) 研修期間を満了し、かつ認定された研修施設で総合診療専門研修ⅠおよびⅡ各6ヶ月以上・合計18ヶ月以上、内科研修12ヶ月以上、小児科研修3ヶ月以上、救急科研修3ヶ月以上を行っていること。
- (2) 専攻医自身による自己評価と省察の記録、作成した経験省察研修録を通じて、到達目標がカリキュラムに定められた基準に到達していること
- (3) 研修手帳に記録された経験目標が全てカリキュラムに定められた基準に到達していること
- (4) 研修期間中複数回実施される、医師・看護師・事務員等の多職種による360度評価（コミュニケーション、チームワーク、公益に資する職業規範）の結果も重視する。

16. 専攻医が専門研修 PG の修了に向けて行うべきこと

専攻医は研修手帳及び経験省察研修録を専門医認定申請年の4月末までに専門研修 PG 管理委員会に送付してください。専門研修 PG 管理委員会は5月末までに修了判定を行い、6月初めに研修修了証明書を専攻医に送付します。専攻医は日本専門医機構の総合診療科専門医委員会に専門医認定試験受験の申請を行ってください。

17. Subspecialty 領域との連続性について

様々な関連する Subspecialty 領域については、連続性を持った研修が可能となるように、2019 年度を目処に各領域と検討していくこととなりますので、その議論を参考に当研修 PG でも計画していきます。

18. 総合診療科研修の休止・中断、PG 移動、PG 外研修の条件

- (1) 専攻医が次の 1 つに該当するときは、研修の休止が認められます。研修期間を延長せずに休止できる日数は、所属プログラムで定める研修期間のうち通算 6 ヶ月までとします。なお、内科・小児科・救急科・総合診療 I・II の必修研修においては、研修期間がそれぞれ規定の期間の 2/3 を下回らないようにします。
 - (ア) 病気の療養
 - (イ) 産前・産後休業
 - (ウ) 育児休業
 - (エ) 介護休業
 - (オ) その他、やむを得ない理由
- (2) 専攻医は原則として 1 つの専門研修プログラムで一貫した研修を受けなければなりません。ただし、次の 1 つに該当するときは、専門研修プログラムを移籍することができます。その場合には、プログラム統括責任者間の協議だけでなく、日本専門医機構への相談等が必要となります。
 - (ア) 所属プログラムが廃止され、または認定を取消されたとき
 - (イ) 専攻医にやむを得ない理由があるとき
- (3) 大学院進学など専攻医が研修を中断する場合は専門研修中断証を発行します。再開の場合は再開届を提出することで対応します。
- (4) 妊娠、出産後など短時間雇用の形態での研修が必要な場合は研修期間を延長する必要がありますので、研修延長申請書を提出することで対応します。

19. 専門研修 PG 管理委員会

基幹施設である大阪医科大学附属病院総合診療科には、専門研修 PG 管理委員会と、専門研修 PG 統括責任者（委員長）を置きます。専門研修 PG 管理委員会は、委員長、副委員長、事務局代表者、および専門研修連携施設の研修責任者で構成されます。研修 PG の改善へ向けての会議には専門医取得直後の若手医師代表が加わります。専門研修 PG 管理委員会は、専攻医

および専門研修 PG 全般の管理と、専門研修 PG の継続的改良を行います。専門研修 PG 統括責任者は一定の基準を満たしています。

【基幹施設の役割】

基幹施設は連携施設とともに施設群を形成します。基幹施設に置かれた専門研修 PG 統括責任者は、総括的評価を行い、修了判定を行います。また、専門研修 PG の改善を行います。

【専門研修 PG 管理委員会の役割と権限】

- ・ 専門研修を開始した専攻医の把握と日本専門医機構の専攻医の登録
- ・ 専攻医ごとの、研修手帳及び経験省察研修録の内容確認と、今後の専門研修の進め方についての検討
- ・ 研修手帳及び経験省察研修録に記載された研修記録、総括的評価に基づく、専門医認定申請のための修了判定
- ・ 各専門研修施設の前年度診療実績、施設状況、指導医数、現在の専攻医数に基づく、次年度の専攻医受け入れ数の決定
- ・ 専門研修施設の評価に基づく状況把握、指導の必要性の決定
- ・ 専門研修 PG に対する評価に基づく、専門研修 PG 改良に向けた検討
- ・ サイトビジットの結果報告と専門研修 PG 改良に向けた検討
- ・ 専門研修 PG 更新に向けた審議
- ・ 翌年度の専門研修 PG 応募者の採否決定
- ・ 各専門研修施設の指導報告
- ・ 専門研修 PG 自体に関する評価と改良について日本専門医機構への報告内容についての審議
- ・ 専門研修 PG 連絡協議会の結果報告

【副専門研修 PG 統括責任者】

PG で受け入れる専攻医が専門研修施設群全体で 20 名をこえる場合、副専門研修 PG 統括責任者を置き、副専門研修 PG 統括責任者は専門研修 PG 統括責任者を補佐します。

【連携施設での委員会組織】 総合診療専門研修においては、連携施設における各科で個別に委員会を設置するのではなく、専門研修基幹施設で開催されるプログラム管理委員会に専門研修連携施設の各科の指導責任者も出席する形で、連携施設における研修の管理を行います。

20. 総合診療専門研修特任指導医

指導医には臨床能力、教育能力について、7つの資質・能力を具体的に実践していることなどが求められており、本PGの指導医についても総合診療専門研修特任指導医講習会の受講を経て、その能力が担保されています。

なお、指導医は、以下の(1)～(7)のいずれかの立場の方で卒後の臨床経験7年以上の方より選任されており、本PGにおいては(1)のプライマリ・ケア認定医6名、家庭医療専門医1名、(5)の大学病院または初期臨床研修病院で総合診療を行う医師1名、(7)の郡市区医師会から推薦された医師1名が参画しています。

- (1) 日本プライマリ・ケア連合学会認定のプライマリ・ケア認定医、及び家庭医療専門医
- (2) 全自病協・国診協認定の地域包括医療・ケア認定医
- (3) 日本病院総合診療医学会認定医
- (4) 日本内科学会認定総合内科専門医
- (5) 大学病院または初期臨床研修病院にて総合診療部門に所属し総合診療を行う医師（日本臨床内科医会認定専門医等）
- (6) (5)の病院に協力して地域において総合診療を実践している医師
- (7) 都道府県医師会ないし郡市区医師会から「総合診療専門医専門研修カリキュラムに示される「到達目標：総合診療専門医の7つの資質・能力」について地域で実践してきた医師」>として推薦された医師

21. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について

【研修実績および評価の記録】

PG 運用マニュアル・フォーマットにある実地経験目録様式に研修実績を記載し、指導医による形成的評価、フィードバックを受けます。総括的評価は総合診療専門研修カリキュラムに則り、少なくとも年1回行います。

大阪医科大学附属病院総合診療科にて、専攻医の研修内容、目標に対する到達度、専攻医の自己評価、360度評価と振り返り等の研修記録、研修ブロック毎の総括的評価、修了判定等の記録を保管するシステムを構築し、専攻医の研修修了または研修中断から5年間以上保管します。

PG 運用マニュアルは以下の研修手帳（専攻医研修マニュアルを兼ねる）と指導者マニュアルを用います。

- 研修手帳（専攻医研修マニュアル）所定の研修手帳参照。
- 指導医マニュアル
別紙「指導医マニュアル」参照。
- 専攻医研修実績記録フォーマット所定の研修手帳参照

- 指導医による指導とフィードバックの記録所定の研修手帳
参照

2.2. 専攻医の採用

大阪医科大学附属病院の医療総合研修センターのWEBサイトをご確認ください。

(url : http://hospital.osaka-med.ac.jp/career_support/project/resident_boshu.html)